

第 55 期中（自平成 17 年 2 月 1 日 至平成 17 年 7 月 31 日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 17 年 10 月 21 日に提出したデータから作成したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に添付しております。

積水ハウス株式会社

151115

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年10月21日

【中間会計期間】 第55期中(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

【会社名】 積水ハウス株式会社

【英訳名】 Sekisui House, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 勇

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番88号

【電話番号】 06(6440)3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 内田 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
積水ハウス株式会社東京支社

【電話番号】 03(5352)3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 重松 孝昭

【縦覧に供する場所】 積水ハウス株式会社東京支社※
(東京都渋谷区代々木二丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

(注) ※証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の便宜のために備置しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成15年 2月1日 至 平成15年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成15年 2月1日 至 平成16年 1月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	657,921	680,223	737,766	1,326,039	1,372,243
経常利益 (百万円)	38,890	39,801	38,854	79,062	77,316
中間(当期)純利益 (百万円)	17,444	20,779	19,854	37,761	23,659
純資産額 (百万円)	647,475	673,157	656,406	667,964	666,475
総資産額 (百万円)	1,167,711	1,169,448	1,050,477	1,181,012	1,140,231
1株当たり純資産額 (円)	930.96	982.09	985.09	959.96	979.40
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.72	30.13	29.21	53.30	33.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.05	—	—	51.39	—
自己資本比率 (%)	55.45	57.56	62.49	56.56	58.45
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39,196	25,103	△31,382	98,460	50,992
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	56,100	△4,484	31,649	51,721	△32,507
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△108,724	△48,889	△84,413	△115,395	△61,141
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	174,089	193,960	95,457	222,275	179,712
従業員数 (人)	19,755	19,938	20,863	19,498	19,926
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	523,888	539,093	560,933	1,055,027	1,086,179
経常利益 (百万円)	32,101	32,978	30,046	65,554	62,439
中間(当期)純利益 (百万円)	15,556	19,021	15,485	33,580	19,492
資本金 (百万円)	186,554	186,554	186,554	186,554	186,554
発行済株式総数 (株)	709,385,078	709,385,078	709,385,078	709,385,078	709,385,078
純資産額 (百万円)	612,606	634,521	611,345	630,786	625,390
総資産額 (百万円)	1,018,977	1,016,843	926,438	1,030,003	988,821
1株当たり純資産額 (円)	880.82	925.72	917.30	906.85	919.45
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.05	27.58	22.78	47.69	28.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.59	—	—	46.02	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	9.00	9.00	10.00	18.00	18.00
自己資本比率 (%)	60.12	62.40	65.99	61.24	63.25
従業員数 (人)	14,020	14,101	14,218	13,928	14,181

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいません。

2 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

3 第54期中以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が提出会社の関係会社ではなくなりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有 割合 (%)	関係内容			
					役員 兼任等(名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
積水化学工業㈱	大阪市 北区	100,002	化学工業製品の 製造、加工、売 買	15.4	役員 1	無	積水化学工業㈱製品の購入並 びに標章の使用	無

(注)積水化学工業㈱が保有する当社株式の一部を売却し、同社の保有する株式の議決権比率が15.4%(従前21.0%)となるため、その他の関係会社ではなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業化住宅請負事業	16,501
不動産販売事業	
不動産賃貸事業	1,161
その他事業	1,929
全社(共通)	1,272
合計	20,863

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しています。
3 工業化住宅請負事業及び不動産販売事業においては、事業の種類ごとの経営組織体系を有していないため、同一の従業員が各々の事業に従事しています。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社の管理部門、研究開発部門などに所属している人員です。

(2) 提出会社の状況

平成17年7月31日現在

従業員数(人)	14,218
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社、当社の子会社及び関連会社)には労働組合及びこれに類する団体はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、企業収益は比較的堅調に推移し、勤労者所得も緩やかな回復に向かいましたほか、首都圏を中心に優良不動産に対する活発な投資も継続するなど、景気に明るいきざしが見受けられるようになりました。しかし、一方では、昨年来の原油や鉄鋼などの高騰も見られ、景気各指標も一進一退の状況にあり、我が国経済は、依然として厳しい環境の下にありました。

住宅市場においては、地価の下落率は縮小し、底打ち感が出てきており、低金利の継続などを背景として、一次取得者の不動産購入意欲は比較的好調でしたが、持家については、中高年層の建替えを中心とした二次取得者の住宅投資意欲に大きな改善は見られず、全体として厳しい環境に変化は見られませんでした。

このような状況に対処して、当社グループ(当社と連結子会社)は経営体質並びに営業力の強化を初めとして、市場ニーズに即応した商品群の再編等による工業化住宅請負事業並びに周辺事業の強化に努めました。

また、お客様にご満足いただける住まいの提供を通じて持続可能な社会の構築に寄与するとともに、その社会の中で暮らしの提供をリードしつづける「住環境創造企業」を目指して、4月には業界に先駆けて「サステナブル宣言」を行いました。昨年10月に発表しました中期経営ビジョン「Sー Project」と併せ、この「サステナブル・ビジョン」を今後の経営の基本に据えていきます。

引き続き、環境問題への取組みにも注力し、昨年環境大臣から建設業界で初めて広域認定を受けた廃棄物処理システムにより、新築施工現場のゼロエミッション(埋め立て、単純焼却ゼロ)を7月に達成することができました。

当中間連結会計期間の営業成績については、連結受注高は734,599百万円を達成することができました。連結売上高については737,766百万円となり、前年同期比8.5%の増加となりましたが、利益については、連結営業利益で38,231百万円(前年同期比3.0%減)、連結経常利益で38,854百万円(前年同期比2.4%減)となりました。連結中間純利益については19,854百万円(前年同期比4.5%減)に止まりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

① 工業化住宅請負事業

工業化住宅請負事業に関しては、戸建住宅において、コンサルティング営業の徹底など営業力の強化はもとより、商品に関しても、外観ディテールや設計の自由度を更に向上させ、お客様のご要望にお応えするオーダーメイドで、手づくり感のある住まいづくりを実現し、ライフスタイル提案強化のための基盤整備を行いました。賃貸住宅においても、住み心地やファッション性、安全性といった独立単身者の声に応える「さくらスタイル」を開発上市しました。

当セグメントの売上高は359,338百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は37,203百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

② 不動産販売事業

不動産販売事業に関しては、積極的に販売用土地の購入を図り、一次取得者向け販売の強化をさらに進め、安全・防災といった付加価値を高めた良質な団地の販売を進めました。

当セグメントの売上高は169,347百万円（前年同期比27.0%増）、営業利益は10,075百万円（前年同期比82.6%増）と大幅に増加しました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業に関しては、2月に積和不動産6社を完全子会社化し、積水ハウスグループとしてのシナジー効果を最大限発揮することにより、一括借上事業をはじめとする賃貸物件管理業務が堅調に推移しました。また、積和不動産各社が展開している「MAST」ブランド（積和不動産各社による賃貸物件の一括借上や管理業務の受託等を行うシステム）の定着と普及を進め、安定した高い入居率の確保に努めるなど、賃貸経営の提案力強化に取り組みました。

当セグメントの売上高は145,290百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は6,803百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

④ その他事業

長期にわたりお客様に快適にお住まい頂くCS推進の一環として、リフォーム事業やエクステリア事業にも注力し、総合的かつ高いレベルの住まいづくりの提案ができる体制づくりに努めました。

当セグメントの売上高は68,030百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は1,745百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して84,254百万円減少し、当中間連結会計期間末の資金残高は95,457百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は31,382百万円（前年同期比56,486百万円資金減）となりました。税金等調整前中間純利益は34,670百万円（前年同期比13.2%減）でしたが、不動産分譲事業強化のため販売用土地を積極的に購入し、たな卸資産等の増加が44,514百万円あったことなどにより前年同期に比べ大幅に減少しています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は31,649百万円（前年同期比36,134百万円資金増）となりました。主な要因は、余資運用で保有していた国債ほか投資有価証券の売却による収入52,877百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は84,413百万円（前年同期比35,524百万円資金減）となりました。主な要因は、自己株式取得による支出46,472百万円及び普通社債の満期償還による支出30,000百万円などです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)が営む工業化住宅請負事業、不動産販売事業、不動産賃貸事業、及びその他事業では、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載していません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業化住宅請負事業	341,948	△8.1	396,367	△14.6
不動産販売事業	172,836	26.6	83,504	△13.0
不動産賃貸事業	144,454	7.0	—	—
その他事業	75,359	22.9	90,918	31.0
合計	734,599	4.2	570,790	△9.3

(注) 金額には消費税等を含んでいません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業化住宅請負事業	358,083	1.3
不動産販売事業	169,347	27.0
不動産賃貸事業	144,454	7.0
その他事業	65,880	12.5
合計	737,766	8.5

(注) 1 金額には消費税等を含んでいません。

2 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しました。

(参考) 提出会社個別の事業の受注高、売上高、繰越及び施工高の状況は次のとおりです。

期別	事業の種類別 セグメントの名称	前期繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	次期繰越高(百万円)		期中施工高 (百万円)	
						手持高	うち施工高		
第54期中間 自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	工業化住宅請負事業	445,829	371,094	816,923	351,646	465,276	9.5%	44,420	346,632
	不動産販売事業	88,544	130,594	219,138	127,374	91,763	—	4,722	38,936
	不動産賃貸事業	—	4,607	4,607	4,607	—	—	—	—
	その他事業	73,312	57,345	130,658	55,464	75,194	10.6%	8,003	52,704
	合計	607,686	563,641	1,171,328	539,093	632,234	—	57,146	438,273
第55期中間 自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	工業化住宅請負事業	413,682	339,386	753,068	356,086	396,982	9.9%	39,233	348,225
	不動産販売事業	74,862	165,213	240,076	159,704	80,371	—	5,012	43,217
	不動産賃貸事業	—	4,905	4,905	4,905	—	—	—	—
	その他事業	76,526	51,712	128,239	40,236	88,002	7.5%	6,594	38,961
	合計	565,071	561,218	1,126,289	560,933	565,356	—	50,841	430,404
第54期 自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日	工業化住宅請負事業	445,829	672,623	1,118,453	704,770	413,682	11.4%	47,095	702,431
	不動産販売事業	88,544	247,102	335,646	260,784	74,862	—	5,735	84,194
	不動産賃貸事業	—	9,320	9,320	9,320	—	—	—	—
	その他事業	73,312	120,683	193,996	111,304	82,692	10.2%	8,450	108,992
	合計	607,686	1,049,730	1,657,416	1,086,179	571,236	—	61,281	895,619

(注) 1 金額には消費税等を含んでいません。

2 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、その増減額は「期中受注高」並びに「期中売上高」に含まれます。

3 「次期繰越高」の施工高は、支出金により「手持高」の施工高を推定したものです。

4 「期中施工高」は(期中売上高+次期繰越高の施工高-前期繰越高の施工高)に一致します。

5 不動産販売事業の施工高については、当社の分譲宅地上に建築する請負住宅の施工高を記載しています。

6 第55期中間のその他事業の「前期繰越高」については、平成17年2月1日の会社分割により積水ハウスリフォーム株式会社へ承継した繰越高(6,165百万円)を除いています。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 平成16年10月6日に締結された積和不動産株式会社、積和不動産関西株式会社、積和不動産中部株式会社、積和不動産中国株式会社、積和不動産九州株式会社及び積和不動産東北株式会社との株式交換契約書に基づき、平成17年2月1日をもって各社を当社の完全子会社とする株式交換を実施しました。

株式交換の詳細については、「第5 経理の状況」の「1(1)中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び「2(1)中間財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

(2) 平成16年12月2日に締結された積水ハウスリフォーム株式会社(当社100%出資)との分割契約書に基づき、平成17年2月1日をもって当社のリフォーム事業を会社分割し、同社に承継しました。

リフォーム事業の会社分割の詳細については、「第5 経理の状況 2(1)中間財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)において、研究開発活動は当社のみが行っているため、当社の研究開発活動について記載します。

当社は、住宅総合企業として多様化・高度化する市場の要請に応えるべく、顧客ニーズを的確にとらえるほか長寿社会における住まいの在り方等社会ニーズを先取りした商品開発、工場及び建設現場の生産性向上、施工省力化、廃棄物削減をはじめとする環境対策強化に資する技術開発等を積極的に推進しています。

平成11年の「環境未来計画」発表以降様々な取り組みを進め、平成17年4月には、国際的な課題である持続可能な社会の実現に向け、「環境価値」、「経済価値」、「社会価値」及び「住まい手価値」という4つの要素にバランス良く配慮して「サステナブル」を企業活動全般の基軸に据えることを宣言しました。これを踏まえ、京都議定書の遵守行動として居住時の二酸化炭素排出量の削減に取り組む一方、サステナブル社会構築に向けた新技術の研究開発を推進しています。

新築住宅の施工現場におけるゼロエミッションについて、工場でのゼロエミッションに続き取り組みを進めてきましたが、廃棄物処理の「広域認定制度」の積極的な活用とトレーサビリティ(追跡可能性)の確保を特徴とするオリジナルシステムにより平成17年7月に達成することができました。

また、「建築基準法」などの各種法令への適合はもとより、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく住宅性能表示制度の主要項目にトップランクで標準対応できる商品群を揃え、その一層の普及促進を図ってきました。

一方、国の研究開発プロジェクトへの参画、大学・公共研究機関等との共同研究にも前連結会計年度に引き続き積極的に取り組んでいます。

当中間連結会計期間の研究開発活動の概況と成果は次の通りであり、研究開発費の総額は、3,087百万円です。なお、当社が行っている研究開発活動は、各事業に共通するものであり、事業の種類別セグメントに分類することができないため、以下の研究開発活動の概況は、研究開発の項目別に記載しています。

(イ)商品開発

- ・鉄骨戸建住宅の分野においては、昨年発売のシステム商品「ビー フリー」について、新開発の急勾配屋根を中心として、デザインと設計の自由度をさらに向上させ多様なライフスタイルへの対応力を強化しました。また、モザイク調の新柄のダインコンクリート外壁を採用し、ライフスタイルに応じた空間提案をパッケージ化した「ビー ダイナズ カジュアル」を発売しました。
- ・シャーウッド(木造軸組)住宅においては、昨年開発しました新構法「スーパーM Jシステム」の全商品への導入を決定しました。また、多彩なスタイルの表現や設計自由度の向上を図り、主力の「エム・シャントア」等既存商品の一部を「パーソナルオーダーメイド」シリーズとして統合しました。
- ・シャーマゾン(賃貸集合住宅)の分野においては、内階段でモダンテイストの外観とセキュリティ対策や設備・インテリアの充実を図り、パッケージ化により価格競争力を高めた「ディアス F S」を発売しました。
- ・賃貸商品の入居者のメインターゲットである独立単身者に焦点を当て、住み心地やファッション

性、安全性といったニーズの高い内装・設備をセレクトしたパッケージ提案「さくらスタイル」を開発、発売しました。

- ・居住時の二酸化炭素排出量の20%削減(平成22年推定量基準)を目指す「アクションプラン20」の一環として、高効率給湯器を平成17年6月より全戸建住宅で標準採用し、既に標準化している次世代省エネルギー仕様と併せて標準仕様の新築住宅で二酸化炭素排出量の20%削減を実現しました。
- ・家庭用燃料電池コージェネレーションシステムを導入した分譲戸建住宅を東京都内で発売しました。これは一般戸建住宅における定置型燃料電池としては世界初の導入であり、都市ガスを用いて発電すると同時に排熱を給湯等に利用する仕組みにより、二酸化炭素排出量の削減やエネルギー効率の向上が見込まれます。
- ・健康で快適な夏の新しい住まい方として、室内の3方向(または2方向)に設置の気流ユニットからのやわらかな変動気流により自然の風を再現するサラウンドエアシステム「八ヶ岳の風」を共同開発し、発売しました。
- ・床衝撃音遮断性能に優れた乾式床版パネル「シェルシャットスラブ」を共同開発し、二世帯住宅や共同住宅の高遮音床仕様として販売を開始しました。

(ロ)技術開発

- ・新築住宅の施工現場におけるゼロエミッション(埋め立て、単純焼却ルートへの排出ゼロ)を当初予定より半年早い平成17年7月に達成しました。これは、昨年取得した建設業界初「広域認定制度」の環境大臣認定を活用し、施工現場で廃棄物を27種類に分別・回収、自社工場で60種類程度に再分別の後に、既に達成済の工場ゼロエミッションのリサイクルルートに乗せるシステムが構築できたことによるものです。
- ・断熱性能を向上させるリフォームの快適性を実証する目的で、総合住宅研究所内において1980年代の住宅と断熱改修住宅の実物大比較実験を行いました。
- ・都市居住におけるサステナブルをテーマに、モニター居住を募り様々な検証を行うためのサステナブル実験住宅を建設し実証研究を行う計画に着手しました。
- ・経済産業省の「資源循環型住宅技術開発プロジェクト」での研究成果を踏まえ、廃ガラスを利用した新建材や地下水利用冷暖房システムの実用化に向けた研究・開発を進めました。
- ・大阪府泉南郡岬町の当社大型分譲団地「リフレ岬 望海坂」において、気象庁及びJ E I T A(社団法人電子情報技術産業協会)の協力の下、地震発生を検知し揺れが到達する前に知らせる緊急地震速報を活用したI T自動防災システムの実証試験を平成17年4月より開始しました。
- ・日射遮蔽や自然換気の効果により夏季の室温を下げる防暑技術や床下暖房など室内の温度差が少ない冬季の暖房システムの研究を進めました。
- ・炭素材メーカーと共同で、室内の壁に木炭塗料を塗布し快適性や調湿効果を高める健康住宅システムの実証実験に着手しました。
- ・快適な睡眠を行える寝室空間の創造へ向けての調査研究を進め、住宅展示場への体感型展示の設置に着手しました。
- ・高度情報化社会に向けて、配線等を任意の位置から取り出せるフリーアクセス機能を有する住宅用の床システムの研究を行いました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、次の計画については完了しました。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容等	所在地	帳簿価額(百万円)				
				建物及び構築物	土地		その他	合計
					面積(m ²)	金額		
積和不動産㈱	不動産賃貸事業	賃貸マンション	横浜市 中区	2,127	— (1,766)	—	46	2,173

(注)土地面積欄の()内の数字は連結会社以外からの賃借分を示しています。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりです。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容等	予算額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	完了予定年月	完了後 における 増加能力
積水ハウス㈱	不動産賃貸事業	賃貸マンション	18,553	—	自己資金	平成17年9月	—
積水ハウス㈱	不動産賃貸事業	賃貸用商業施設	8,763	4,219	自己資金	平成19年11月	—
積和不動産㈱	不動産賃貸事業	賃貸マンション	1,609	4	自己資金	平成19年3月	—

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,978,281,000
計	1,978,281,000

(注) 1 株式消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることを、定款で定めています。

2 当中間会計期間末後、提出日までに株式消却は行っていません。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年10月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	709,385,078	709,385,078	東京(市場第一部)、 大阪(市場第一部)、 名古屋(市場第一部) 各証券取引所	—
計	709,385,078	709,385,078	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年2月1日 (注)	—	709,385	—	186,554	4,785	242,307

(注) 資本準備金の増加は、積和不動産関西株式会社を当社の完全子会社とする同社との株式交換(株式交換比率1:0.47)の実施によるものです。

(4) 【大株主の状況】

平成17年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	102,168	14.40
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	38,156	5.37
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	31,192	4.39
ヒーロー アンド カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	101 BARCLAY STREET ADR DEPT. 22 WEST NEW YORK, N Y 10286 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	28,887	4.07
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	19,679	2.77
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	16,158	2.27
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	15,072	2.12
積水ハウス育資会	大阪市北区大淀中1丁目1-88	12,040	1.69
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	12,034	1.69
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	10,923	1.53
計	—	286,314	40.36

- (注) 1 当社は自己株式42,922千株(6.05%)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
- 2 上記所有株式数のうち、証券投資信託及び年金信託設定分は以下の通りです。
- | | |
|---------------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 20,339千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 17,350千株 |
- 3 ヒーロー アンド カンパニーは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人です。
- 4 積水ハウス育資会は当社の従業員持株会です。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,922,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 660,548,000	660,548	—
単元未満株式	普通株式 5,915,078	—	—
発行済株式総数	709,385,078	—	—
総株主の議決権	—	660,548	—

(注) 1 (株証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に13,000株(議決権13個)、「単元未満株式」欄に231株それぞれ含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式282株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成17年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-88	42,922,000	—	42,922,000	6.05
計	—	42,922,000	—	42,922,000	6.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,209	1,198	1,175	1,129	1,141	1,146
最低(円)	1,112	1,116	1,055	1,035	1,062	1,111

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを示しています。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までに、次のとおり役員の様職に異動がありました。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 副社長執行役員（コスト構造改 革・資材担当）	取締役 専務執行役員（資材部長）	板 脇 弘	平成17年5月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、前中間連結会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、前中間会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)及び前中間会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		193,360		94,556		179,512	
2 受取手形及び 完成工事未収入金	※1	87,750		87,024		82,570	
3 有価証券		3,123		1,672		1,250	
4 たな卸資産	※2	310,386		403,807		362,585	
5 繰延税金資産		61,069		71,753		85,051	
6 その他の流動資産		25,131		27,336		25,116	
7 貸倒引当金		△1,862		△1,567		△1,636	
流動資産合計		678,959	58.1	684,584	65.2	734,449	64.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		114,920		89,120		86,480	
(2) 機械装置及び 運搬具		11,988		11,521		11,609	
(3) 工具器具及び備品		4,974		5,573		5,294	
(4) 土地	※3	124,468		81,612		77,268	
(5) 建設仮勘定		4,747		2,779		3,569	
有形固定資産合計	※4	261,098		190,607		184,221	
2 無形固定資産		6,223		6,001		6,004	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		119,522		84,728		128,850	
(2) 長期貸付金		44,719		41,341		43,981	
(3) 繰延税金資産		24,230		8,724		7,475	
(4) その他の 投資その他の資産		36,233		35,800		36,674	
(5) 貸倒引当金		△1,537		△1,310		△1,426	
投資その他の 資産合計		223,166		169,284		215,555	
固定資産合計		490,489	41.9	365,892	34.8	405,781	35.6
資産合計		1,169,448	100.0	1,050,477	100.0	1,140,231	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		154,879		155,605		154,847	
2		30,001		—		30,000	
3		3,942		5,694		19,485	
4		81,951		88,370		86,434	
5		13,350		13,358		17,391	
6		1,884		1,795		1,896	
7		48,027		43,752		44,368	
		334,037	28.5	308,577	29.4	354,422	31.1
II 固定負債							
1		9,551		—		9,426	
2		70,529		26,387		26,896	
3		1,336		1,615		1,535	
4		140		—		175	
5	※5	55,747		54,990		56,344	
6		427		279		345	
7		2,562		1,870		3,168	
		140,294	12.0	85,144	8.1	97,891	8.6
		474,332	40.5	393,721	37.5	452,314	39.7
(少数株主持分)							
		21,959	1.9	349	0.0	21,441	1.8
(資本の部)							
I 資本金							
		186,554	16.0	186,554	17.8	186,554	16.4
II 資本剰余金							
		237,523	20.3	237,522	22.6	237,524	20.8
III 利益剰余金							
		263,062	22.5	269,068	25.6	259,773	22.8
IV その他有価証券 評価差額金							
		10,861	0.9	11,513	1.1	13,169	1.2
V 為替換算調整勘定							
		△143	△0.0	△112	△0.0	△5	△0.0
VI 自己株式							
		△24,701	△2.1	△48,139	△4.6	△30,540	△2.7
		673,157	57.6	656,406	62.5	666,475	58.5
		1,169,448	100.0	1,050,477	100.0	1,140,231	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			680,223	100.0		737,766	100.0		1,372,243	100.0
II 売上原価			543,063	79.8		595,955	80.8		1,098,520	80.1
売上総利益			137,160	20.2		141,811	19.2		273,723	19.9
III 販売費及び一般管理費	※1		97,743	14.4		103,579	14.0		197,085	14.3
営業利益			39,416	5.8		38,231	5.2		76,638	5.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		796			678			1,563		
2 受取配当金		425			626			1,202		
3 持分法による 投資利益		—			59			—		
4 損害保険代理店 手数料収入		—			418			578		
5 雑収入		1,286	2,508	0.4	1,161	2,943	0.4	2,109	5,454	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		315			115			535		
2 持分法による 投資損失		48			—			107		
3 展示場リース解約損		406			551			669		
4 雑支出		1,353	2,124	0.3	1,653	2,320	0.3	3,464	4,776	0.4
経常利益			39,801	5.9		38,854	5.3		77,316	5.6
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		4,699			396			4,705		
2 厚生年金基金 代行返上益		—	4,699	0.7	—	396	0.0	41,901	46,606	3.4
VII 特別損失										
1 固定資産売却及び 除却損	※2	4,571			383			5,762		
2 販売用不動産評価損	※3	—			4,187			4,069		
3 投資有価証券評価損		—			9			1,579		
4 減損損失	※4	—			—			59,469		
5 その他の特別損失		—	4,571	0.7	—	4,580	0.6	837	71,718	5.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			39,929	5.9		34,670	4.7		52,204	3.8
法人税、住民税 及び事業税		3,712			4,595			22,346		
法人税等調整額		13,924	17,637	2.6	10,196	14,792	2.0	5,104	27,451	2.0
少数株主利益			1,512	0.2		24	0.0		1,094	0.1
中間(当期)純利益			20,779	3.1		19,854	2.7		23,659	1.7

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)		
(資本剰余金の部)								
I	資本剰余金期首残高		237,523		237,524			237,523
II	資本剰余金増加高							
	自己株式処分差益	0	0	—	—		1	1
III	資本剰余金減少高							
	自己株式処分差損	—	—	2	2		—	—
IV	資本剰余金中間期末 (期末)残高		237,523		237,522			237,524
(利益剰余金の部)								
I	利益剰余金期首残高		248,960		259,773			248,960
II	利益剰余金増加高							
	中間(当期)純利益	20,779	20,779	19,854	19,854		23,659	23,659
III	利益剰余金減少高							
1	配当金	6,258		6,120			12,427	
2	役員賞与							
	取締役賞与	399		460			399	
	監査役賞与	20	419	23	484		20	419
3	自己株式処分差損	—	6,677	3,954	10,559		—	12,846
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		263,062		269,068			259,773

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		39,929	34,670	52,204
減価償却費		5,542	5,180	11,553
減損損失		—	—	59,469
厚生年金基金代行返上益		—	—	△41,901
退職給付引当金の減少額		△1,526	△508	△3,258
受取利息及び受取配当金		△1,221	△1,304	△2,765
支払利息		315	115	535
持分法による投資損失又は投資 利益(△)		48	△59	107
販売用不動産評価損		—	4,187	4,069
投資有価証券評価損		—	9	1,579
売上債権の増加額		△7,713	△4,453	△2,532
たな卸資産等の増加額		△21,691	△44,514	△45,225
仕入債務の増加額		10,152	613	11,793
未成工事受入金の増加額		6,914	1,936	11,396
その他		△2,810	△9,509	△1,578
小計		27,942	△13,637	55,448
利息及び配当金の受取額		1,372	1,439	3,073
利息の支払額		△492	△219	△719
法人税等の支払額		△3,718	△18,964	△6,809
営業活動による キャッシュ・フロー		25,103	△31,382	50,992
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△195	△561	△235
有価証券の売却による収入		500	624	1,929
有形固定資産の取得による支出		△11,280	△12,719	△35,108
有形固定資産の売却による収入		1,021	99	1,219
投資有価証券の取得による支出		△7,014	△11,159	△12,267
投資有価証券の売却による収入		10,606	52,877	10,221
貸付けによる支出		△961	△924	△2,485
貸付金の回収による収入		3,049	3,536	5,314
その他		△211	△123	△1,095
投資活動による キャッシュ・フロー		△4,484	31,649	△32,507

		前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△20,123	△1,552	△20,249
社債の償還による支出		△10,000	△30,000	△10,000
配当金の支払額		△6,258	△6,120	△12,427
少数株主への配当金の支払額		△422	△404	△541
自己株式取得による支出		△12,090	△46,472	△17,947
その他		6	135	23
財務活動による キャッシュ・フロー		△48,889	△84,413	△61,141
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△44	△107	93
V 現金及び現金同等物の 減少額		△28,314	△84,254	△42,563
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		222,275	179,712	222,275
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		193,960	95,457	179,712

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 96社 主要な連結子会社名 神戸六甲アイランド㈱、西宮 マリナシティ開発㈱、エスジ ーエム・オペレーション㈱、 積和不動産㈱、積和不動産東 北㈱、積和不動産中部㈱、積 和不動産関西㈱、積和不動産 中国㈱、積和不動産九州㈱、 積和管理㈱、積水ハウス梅田 オペレーション㈱、セキハ㈱ なお、前連結会計年度におい て連結子会社であった積和デ ータサービス㈱は、吸収合併 により解散しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 3社 六甲アイランドエネルギーサ ービス㈱、新西宮ヨットハー バー㈱、日本住宅ローン㈱ (いずれも関連会社)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 94社 主要な連結子会社名 神戸六甲アイランド㈱、西宮 マリナシティ開発㈱、エスジ ーエム・オペレーション㈱、 積和不動産㈱、積和不動産東 北㈱、積和不動産中部㈱、積 和不動産関西㈱、積和不動産 中国㈱、積和不動産九州㈱、 積和不動産札幌㈱、積和管理 ㈱、積水ハウス梅田オペレー ション㈱、セキハ㈱ なお、積和不動産札幌㈱他 2 社を新たに設立したことによ り当中間連結会計期間より連 結の範囲に含めています。 また、前連結会計年度におい て連結子会社であった積和建 設福島㈱は、吸収合併により 解散しました。 さらに、前連結会計年度にお いて連結子会社であった積和 建設松山㈱他 1社は、合併に より積和建设愛媛㈱として連 結の範囲に含めています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 5社 六甲アイランドエネルギーサ ービス㈱、新西宮ヨットハー バー㈱、日本住宅ローン㈱、 アルメタックス㈱、PFI水 と緑の健康都市㈱(いずれも 関連会社) なお、PFI水と緑の健康都 市㈱は、新たに設立したこと により当中間連結会計期間よ り持分法を適用しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 93社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の 状況」に記載しているので省 略します。 なお、積水ハウスリフォーム ㈱を、新たに設立したこと により当連結会計年度より連結 の範囲に含めています。 また、前連結会計年度におい て連結子会社であった積和デ ータサービス㈱他 1社は、吸 収合併により解散しました。 さらに、前連結会計年度にお いて連結子会社であったラン ドテック積和千葉㈱他 1社及 び積和建设宮崎㈱他 2社は、 それぞれ合併によりランドテ ック積和㈱及び積和建设南九 州㈱として連結の範囲に含め ています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 4社 会社名は次の通りです。 六甲アイランドエネルギーサ ービス㈱、新西宮ヨットハー バー㈱、日本住宅ローン㈱、 アルメタックス㈱(いずれも 関連会社) なお、アルメタックス㈱は、 株式を追加で取得したこと により当連結会計年度より持 分法を適用しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、スカイレー ールサービス㈱の中間決算日 は9月30日です。中間連結財 務諸表作成にあたっては、同 社の7月31日現在で仮決算を 行いその財務諸表を使用し ています。 また、SEKISUI DEUTSCHLAND BAU G.m.b.H.の中間決算日は 6月30日です。中間連結財務 諸表作成にあたっては、同日 現在の財務諸表を使用し、中 間連結決算日までの間に生じ た重要な取引については、連 結上必要な調整を行ってい ます。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 半製品・原材料・仕掛品及び 貯蔵品については移動平均法 に基づく原価法、未成工事支 出金・分譲用建物・分譲用土 地及び未成分譲用土地につい ては個別法に基づく原価法に よっています。 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 建物(建物附属設備を除く)及 び無形固定資産については定 額法、その他の有形固定資産 については定率法(在外連結 子会社は定額法)を採用して います。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、スカイレー ールサービス㈱の決算日は3 月31日です。連結財務諸表作 成にあたっては、同社の1月 31日現在で仮決算を行いその 財務諸表を使用しています。 また、SEKISUI DEUTSCHLAND BAU G.m.b.H.の決算日は12月 31日です。連結財務諸表作成 にあたっては、同日現在の財 務諸表を使用し、連結決算日 までの間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調 整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>③完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の完成工事及び分譲建物に係る補修費等の実績を基準として計上しています。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補修サービス費用を補填するため、完成工事補償引当金として中間連結会計期間末に至る一年間の保証責任が伴う住宅請負事業売上高の1/1000及び不動産事業売上高のうち、建物部分にかかる売上高の1/1000を計上していましたが、当中間連結会計期間より、過去の完成工事及び分譲建物に係る補修費等の実績を基準として計上する方法に変更しました。この変更は、高い顧客満足の実現を目指していく中で、補修・点検等に関する情報を基に、補修サービス費用の見積額を合理的に算定することが可能となったことから、期間損益のより一層の適正化を図るため行ったものです。この変更により、従来の方法に比べ、「売上総利益」、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」はそれぞれ918百万円減少しています。</p>	<p>③完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の完成工事及び分譲建物に係る補修費等の実績を基準として計上しています。</p>	<p>③完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の完成工事及び分譲建物に係る補修費等の実績を基準として計上しています。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、完成工事補償引当金として連結会計期間末に至る一年間の保証責任が伴う住宅請負事業売上高の1/1000及び不動産事業売上高のうち、建物部分にかかる売上高の1/1000を計上していましたが、当連結会計年度より、過去の完成工事及び分譲建物に係る補修費等の実績を基準として計上する方法に変更しました。この変更は、高い顧客満足の実現を目指していく中で、補修・点検等に関する情報を基に、補償サービス費用の見積額を合理的に算定することが可能となったことから、期間損益のより一層の適正化を図るため行ったものです。この変更により、従来の方法に比べ、「売上総利益」、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ924百万円減少しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。また、過去勤務債務については、5年による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行返上 当社及び一部の国内連結子会社の加入する積水ハウス厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月28日厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において測定された返還相当額(44,730百万円)の支払が当中間連結会計期間末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる代行返上益の見込額は、41,459百万円になります。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職に際し支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末現在の要支給額を計上しています。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。また、過去勤務債務については、5年による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理することとしています。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。また、過去勤務債務については、5年による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行返上 当社及び一部の国内連結子会社の加入する積水ハウス厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け、当連結会計年度に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。また、他の一部の国内連結子会社の加入する積水ハウス関係会社厚生年金基金についても平成16年12月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受けました。</p> <p>この結果、当連結会計年度において特別利益として41,901百万円計上しています。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職に際し支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額を計上しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>⑥日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会への出展に要する費用に充てるため、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、子会社の中間会計期間末日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・運用目的債券をヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段としています。 ・外貨建金銭債務及び予定取引をヘッジ対象として、為替予約をヘッジ手段としています。</p> <p>③ヘッジ方針 為替及び金利等の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っています。なお、為替予約取引は輸入取引高の範囲内に限定しており、また、金利スワップ取引の想定元本は運用目的債券並びに有利子負債総額の範囲内に限定しています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債務及び予定取引をヘッジ対象として、為替予約をヘッジ手段としています。</p> <p>③ヘッジ方針 為替の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っています。なお、為替予約取引は輸入取引高の範囲内に限定しています。</p>	<p>⑥日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会への出展に要する費用に充てるため、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・運用目的債券をヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段としています。 ・外貨建金銭債務及び予定取引をヘッジ対象として、為替予約をヘッジ手段としています。</p> <p>③ヘッジ方針 為替及び金利等の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っています。なお、為替予約取引は輸入取引高の範囲内に限定しており、また、金利スワップ取引の想定元本は運用目的債券並びに有利子負債総額の範囲内に限定しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しています。ただし、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。 なお、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用としています。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。 なお、不動産賃貸事業を主要な事業とする連結子会社における固定資産に係る控除対象外消費税等については、「その他の投資その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。その他の控除対象外消費税等については、当中間連結会計期間の費用としています。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としていましたが、不動産賃貸事業を主要な事業とする連結子会社において、固定資産に係る控除対象外消費税等については、当中間連結会計期間より、「その他の投資その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行うこととしています。この変更は、不動産賃貸事業を主要な事業とする連結子会社において、自社所有物件による不動産賃貸事業が増加していく中で、建物等の取得時に費用化されていた控除対象外消費税等を賃貸事業収入に対応させ、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものです。この変更により、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が150百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額増加しています。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しています。ただし、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。 なお、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものとしています。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものとしています。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)
<p>——</p>	<p>——</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が当連結会計年度に係る連結財務諸表から適用可能となったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。</p> <p>この結果、当連結会計年度において特別損失として59,469百万円計上しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めていた「損害保険代理店手数料収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めていた「損害保険代理店手数料収入」は、173百万円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

		前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	前連結会計年度末 (平成17年1月31日)		
1	※4	有形固定資産の減価償却累計額は、152,181百万円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、142,023百万円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、139,078百万円です。		
2	※2	担保に供している資産		担保に供している資産		
	※3	有形固定資産		たな卸資産及び有形固定資産		
	※5	たな卸資産及び有形固定資産		たな卸資産及び有形固定資産		
		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	
		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	
	土地	27,227	たな卸資産	4,842	たな卸資産	6,449
	計	27,227	土地	191	土地	191
	対応する債務		計	5,034	計	6,641
	保証債務	2,060	対応する債務		対応する債務	
	預り敷金及び保証金	2,970	保証債務	1,340	保証債務	1,381
			預り敷金及び保証金	2,065	預り敷金及び保証金	2,931
3		偶発債務	偶発債務	偶発債務		
		(1) 取引先の銀行借入に対する物上保証 (株)日本住情報交流センター 639百万円 (株)ウエストプラザ長野 1,421百万円	(1) 取引先の銀行借入に対する物上保証 (株)ウエストプラザ長野 1,340百万円	(1) 取引先の銀行借入に対する物上保証 (株)ウエストプラザ長野 1,381百万円		
		(2) 取引先の銀行借入等に対する債務保証 取引先(1社) 3百万円	(2) 住宅ローン利用による住宅購入者等のための金融機関に対する債務保証 85,092百万円(5,955件)	(2) 取引先の銀行借入等に対する債務保証 取引先(1社) 2百万円		
	(3) 住宅ローン利用による住宅購入者等のための金融機関に対する債務保証 75,144百万円(6,096件)		(3) 住宅ローン利用による住宅購入者等のための金融機関に対する債務保証 66,942百万円(5,292件)			
4	※1	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 5百万円	同左 受取手形 6百万円	——		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)																																																																																																																																																																																							
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>広告宣伝費</td> <td>11,459</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td>13,094</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>323</td> <td>24,876</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>30,404</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,657</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td>2,130</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>217</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>福利厚生費</td> <td>7,035</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td>1,604</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他一般管理費</td> <td>23,818</td> <td>72,866</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>97,743</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>683</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>51</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>139</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>3,617</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,571</td> <td></td> </tr> </table>	販売費	広告宣伝費	11,459	百万円		販売促進費	13,094			貸倒引当金繰入額	323	24,876	一般管理費	従業員給料手当及び賞与	30,404			賞与引当金繰入額	7,657			退職給付費用	2,130			役員退職慰労引当金繰入額	217			福利厚生費	7,035			減価償却費	1,604			その他一般管理費	23,818	72,866		計		97,743	建物及び構築物	683	百万円	機械装置及び運搬具	51		土地	139		借地権	3,617		その他	79		合計	4,571		<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>広告宣伝費</td> <td>11,883</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td>13,477</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>125</td> <td>25,485</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>30,777</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,489</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td>4,252</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>220</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>福利厚生費</td> <td>7,513</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td>1,769</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他一般管理費</td> <td>26,070</td> <td>78,094</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>103,579</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>297</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 当中間連結会計期間末に保有している販売用不動産のうち、時価が帳簿価額より著しく下落しているものについて評価減を行いました。なお、時価の算定は販売可能価格に基づいています。</p>	販売費	広告宣伝費	11,883	百万円		販売促進費	13,477			貸倒引当金繰入額	125	25,485	一般管理費	従業員給料手当及び賞与	30,777			賞与引当金繰入額	7,489			退職給付費用	4,252			役員退職慰労引当金繰入額	220			福利厚生費	7,513			減価償却費	1,769			その他一般管理費	26,070	78,094		計		103,579	建物及び構築物	297	百万円	機械装置及び運搬具	35		土地	2		その他	48		合計	383		<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>広告宣伝費</td> <td>23,862</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td>26,728</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>208</td> <td>50,799</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>65,496</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,030</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td>5,269</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>427</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>福利厚生費</td> <td>14,298</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td>3,364</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他一般管理費</td> <td>47,397</td> <td>146,285</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>197,085</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,258</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>134</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>545</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>3,617</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>206</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,762</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度末に保有している販売用不動産のうち、時価が帳簿価額より著しく下落しているものについて評価減を行いました。なお、時価の算定は販売可能価格に基づいています。</p>	販売費	広告宣伝費	23,862	百万円		販売促進費	26,728			貸倒引当金繰入額	208	50,799	一般管理費	従業員給料手当及び賞与	65,496			賞与引当金繰入額	10,030			退職給付費用	5,269			役員退職慰労引当金繰入額	427			福利厚生費	14,298			減価償却費	3,364			その他一般管理費	47,397	146,285		計		197,085	建物及び構築物	1,258	百万円	機械装置及び運搬具	134		土地	545		借地権	3,617		その他	206		合計	5,762	
販売費	広告宣伝費	11,459	百万円																																																																																																																																																																																						
	販売促進費	13,094																																																																																																																																																																																							
	貸倒引当金繰入額	323	24,876																																																																																																																																																																																						
一般管理費	従業員給料手当及び賞与	30,404																																																																																																																																																																																							
	賞与引当金繰入額	7,657																																																																																																																																																																																							
	退職給付費用	2,130																																																																																																																																																																																							
	役員退職慰労引当金繰入額	217																																																																																																																																																																																							
	福利厚生費	7,035																																																																																																																																																																																							
	減価償却費	1,604																																																																																																																																																																																							
	その他一般管理費	23,818	72,866																																																																																																																																																																																						
	計		97,743																																																																																																																																																																																						
建物及び構築物	683	百万円																																																																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	51																																																																																																																																																																																								
土地	139																																																																																																																																																																																								
借地権	3,617																																																																																																																																																																																								
その他	79																																																																																																																																																																																								
合計	4,571																																																																																																																																																																																								
販売費	広告宣伝費	11,883	百万円																																																																																																																																																																																						
	販売促進費	13,477																																																																																																																																																																																							
	貸倒引当金繰入額	125	25,485																																																																																																																																																																																						
一般管理費	従業員給料手当及び賞与	30,777																																																																																																																																																																																							
	賞与引当金繰入額	7,489																																																																																																																																																																																							
	退職給付費用	4,252																																																																																																																																																																																							
	役員退職慰労引当金繰入額	220																																																																																																																																																																																							
	福利厚生費	7,513																																																																																																																																																																																							
	減価償却費	1,769																																																																																																																																																																																							
	その他一般管理費	26,070	78,094																																																																																																																																																																																						
	計		103,579																																																																																																																																																																																						
建物及び構築物	297	百万円																																																																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	35																																																																																																																																																																																								
土地	2																																																																																																																																																																																								
その他	48																																																																																																																																																																																								
合計	383																																																																																																																																																																																								
販売費	広告宣伝費	23,862	百万円																																																																																																																																																																																						
	販売促進費	26,728																																																																																																																																																																																							
	貸倒引当金繰入額	208	50,799																																																																																																																																																																																						
一般管理費	従業員給料手当及び賞与	65,496																																																																																																																																																																																							
	賞与引当金繰入額	10,030																																																																																																																																																																																							
	退職給付費用	5,269																																																																																																																																																																																							
	役員退職慰労引当金繰入額	427																																																																																																																																																																																							
	福利厚生費	14,298																																																																																																																																																																																							
	減価償却費	3,364																																																																																																																																																																																							
	その他一般管理費	47,397	146,285																																																																																																																																																																																						
	計		197,085																																																																																																																																																																																						
建物及び構築物	1,258	百万円																																																																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	134																																																																																																																																																																																								
土地	545																																																																																																																																																																																								
借地権	3,617																																																																																																																																																																																								
その他	206																																																																																																																																																																																								
合計	5,762																																																																																																																																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																		
		<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1023 459 1407 555"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資不動産</td> <td>建物、土地等</td> <td>神戸市東灘区ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、投資不動産については物件ごとに資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行った結果、地価の継続的な下落及び賃料相場の低迷等により、時価の著しい下落が見られた投資不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59,469百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" data-bbox="1023 1070 1407 1256"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>18,661百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>39,771</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見積額を差し引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を3%～6%で割り引いて算定しています。</p>	用途	種類	場所	投資不動産	建物、土地等	神戸市東灘区ほか	種類	金額	建物	18,661百万円	土地	39,771	借地権	749	その他	286	合計	59,469
用途	種類	場所																		
投資不動産	建物、土地等	神戸市東灘区ほか																		
種類	金額																			
建物	18,661百万円																			
土地	39,771																			
借地権	749																			
その他	286																			
合計	59,469																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成16年7月31日現在) 現金預金勘定 193,360百万円 預入期間が 3ヶ月を 超える $\Delta 900$ 定期預金 取得日から 3ヶ月以内に 償還期限の 到来する 1,499 短期投資 (有価証券 勘定) <hr/> 現金及び 現金同等物 193,960	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成17年7月31日現在) 現金預金勘定 94,556百万円 預入期間が 3ヶ月を 超える $\Delta 600$ 定期預金 取得日から 3ヶ月以内に 償還期限の 到来する 1,501 短期投資 (有価証券 勘定) <hr/> 現金及び 現金同等物 95,457	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年1月31日現在) 現金預金勘定 179,512百万円 預入期間が 3ヶ月を 超える $\Delta 800$ 定期預金 取得日から 3ヶ月以内に 償還期限の 到来する 999 短期投資 (有価証券 勘定) <hr/> 現金及び 現金同等物 179,712

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>34,905</td> <td>21,236</td> <td>13,669</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>153</td> <td>58</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>7,620</td> <td>5,682</td> <td>1,937</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>2,494</td> <td>1,769</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,174</td> <td>28,746</td> <td>16,427</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	34,905	21,236	13,669	機械装置 及び 運搬具	153	58	95	工具器具 及び備品	7,620	5,682	1,937	無形固定 資産	2,494	1,769	725	合計	45,174	28,746	16,427	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>36,747</td> <td>21,468</td> <td>15,279</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>173</td> <td>66</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>6,807</td> <td>5,017</td> <td>1,790</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>1,700</td> <td>1,057</td> <td>642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,429</td> <td>27,609</td> <td>17,819</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	36,747	21,468	15,279	機械装置 及び 運搬具	173	66	106	工具器具 及び備品	6,807	5,017	1,790	無形固定 資産	1,700	1,057	642	合計	45,429	27,609	17,819	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>35,668</td> <td>21,945</td> <td>13,722</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>166</td> <td>66</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>6,774</td> <td>4,886</td> <td>1,887</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>1,808</td> <td>1,223</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,417</td> <td>28,122</td> <td>16,294</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	35,668	21,945	13,722	機械装置 及び 運搬具	166	66	99	工具器具 及び備品	6,774	4,886	1,887	無形固定 資産	1,808	1,223	585	合計	44,417	28,122	16,294
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物及び 構築物	34,905	21,236	13,669																																																																							
機械装置 及び 運搬具	153	58	95																																																																							
工具器具 及び備品	7,620	5,682	1,937																																																																							
無形固定 資産	2,494	1,769	725																																																																							
合計	45,174	28,746	16,427																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物及び 構築物	36,747	21,468	15,279																																																																							
機械装置 及び 運搬具	173	66	106																																																																							
工具器具 及び備品	6,807	5,017	1,790																																																																							
無形固定 資産	1,700	1,057	642																																																																							
合計	45,429	27,609	17,819																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物及び 構築物	35,668	21,945	13,722																																																																							
機械装置 及び 運搬具	166	66	99																																																																							
工具器具 及び備品	6,774	4,886	1,887																																																																							
無形固定 資産	1,808	1,223	585																																																																							
合計	44,417	28,122	16,294																																																																							
(注) 取得価額相当額は、利息相当額 を控除して算定しています。	(注) 取得価額相当額は、利息相当額 を控除して算定しています。	(注) 取得価額相当額は、利息相当額 を控除して算定しています。																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)																																				
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,444百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,202</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、利息相当額を控除して算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,775百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,827百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>170百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p>	1年内	6,444百万円	1年超	10,757	合計	17,202	支払リース料	3,775百万円	減価償却費相当額	3,827百万円	支払利息相当額	170百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,768百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,137</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、利息相当額を控除して算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,470百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,255百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>153百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。</p>	1年内	6,768百万円	1年超	12,369	合計	19,137	支払リース料	3,470百万円	減価償却費相当額	3,255百万円	支払利息相当額	153百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,095</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,346百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,198百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>333百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	6,344百万円	1年超	10,751	合計	17,095	支払リース料	7,346百万円	減価償却費相当額	7,198百万円	支払利息相当額	333百万円
1年内	6,444百万円																																					
1年超	10,757																																					
合計	17,202																																					
支払リース料	3,775百万円																																					
減価償却費相当額	3,827百万円																																					
支払利息相当額	170百万円																																					
1年内	6,768百万円																																					
1年超	12,369																																					
合計	19,137																																					
支払リース料	3,470百万円																																					
減価償却費相当額	3,255百万円																																					
支払利息相当額	153百万円																																					
1年内	6,344百万円																																					
1年超	10,751																																					
合計	17,095																																					
支払リース料	7,346百万円																																					
減価償却費相当額	7,198百万円																																					
支払利息相当額	333百万円																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> </tr> </table>	1年内	10百万円	1年超	23	合計	34	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47</td> </tr> </table>	1年内	15百万円	1年超	31	合計	47	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49</td> </tr> </table>	1年内	13百万円	1年超	35	合計	49																		
1年内	10百万円																																					
1年超	23																																					
合計	34																																					
1年内	15百万円																																					
1年超	31																																					
合計	47																																					
1年内	13百万円																																					
1年超	35																																					
合計	49																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年7月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	2,685	2,686	1
(2) 社債	299	300	0
合計	2,985	2,987	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	28,782	47,070	18,287
(2) 債券 国債・地方債等	52,083	52,120	36
合計	80,866	99,190	18,324

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	499
非上場外国債券	2,000
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,514
優先出資証券	5,999

当中間連結会計期間末（平成17年7月31日）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	2,644	2,647	2
(2) 社債	200	200	0
合計	2,844	2,847	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	42,318	61,639	19,320
(2) その他	500	501	0
合計	42,819	62,140	19,320

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	101
非上場外国債券	2,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	12,374
優先出資証券	5,999
投資事業有限責任組合への出資	109

前連結会計年度末（平成17年1月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	2,648	2,649	1
(2) 社債	299	300	0
合計	2,948	2,950	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	32,962	53,177	20,214
(2) 債券 国債・地方債等	51,921	53,570	1,648
合計	84,883	106,747	21,863

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	2,000
(2) その他有価証券 非上場株式	11,509
優先出資証券	5,999

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(金利関連)

種類	前中間連結会計期間 (平成16年7月31日)			当中間連結会計期間 (平成17年7月31日)			前連結会計年度 (平成17年1月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 (△)益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 (△)益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 (△)益 (百万円)
スワップ取引	15,000	181	181	—	—	—	15,000	51	51
合計	15,000	181	181	—	—	—	15,000	51	51

(注) 1 時価の算定方法

金融機関から提示された価格により算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)

	工業化住宅 請負事業 (百万円)	不動産 販売事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	353,415	133,318	134,953	58,536	680,223	—	680,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	315	—	745	3,993	5,053	(5,053)	—
計	353,730	133,318	135,698	62,530	685,277	(5,053)	680,223
営業費用	311,961	127,798	130,536	60,592	630,889	9,917	640,806
営業利益	41,768	5,519	5,162	1,937	54,388	(14,971)	39,416

当中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

	工業化住宅 請負事業 (百万円)	不動産 販売事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	358,083	169,347	144,454	65,880	737,766	—	737,766
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,254	—	835	2,149	4,239	(4,239)	—
計	359,338	169,347	145,290	68,030	742,006	(4,239)	737,766
営業費用	322,134	159,271	138,486	66,285	686,178	13,356	699,534
営業利益	37,203	10,075	6,803	1,745	55,827	(17,596)	38,231

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

	工業化住宅 請負事業 (百万円)	不動産 販売事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	708,539	273,455	269,326	120,923	1,372,243	—	1,372,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,293	—	1,438	7,878	10,610	(10,610)	—
計	709,832	273,455	270,764	128,802	1,382,854	(10,610)	1,372,243
営業費用	627,692	261,176	262,641	125,029	1,276,539	19,065	1,295,605
営業利益	82,140	12,278	8,123	3,772	106,314	(29,675)	76,638

(注) 1 事業区分の方法

現に採用している売上集計区分を基に、事業の種類及び性質の類似性並びに営業方法の関連性等を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な内容

工業化住宅請負事業：当社の工場製造部材を使用する住宅の設計、施工及び請負。

不動産販売事業：住宅の分譲、不動産の売買及び分譲宅地上に建築する住宅の設計、施工及び請負。

不動産賃貸事業：不動産の賃貸借及び管理。

その他事業：マンション、商業ビル等の設計、施工及び請負並びに住宅のリフォーム、造園、外構工事の施工及び請負他。

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社及び支社機構の管理部門、研究開発部門に係る費用等です。

前中間連結会計期間 13,454百万円

当中間連結会計期間 15,960百万円

前連結会計年度 26,824百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)において、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1株当たり純資産額 982円09銭	1株当たり純資産額 985円09銭	1株当たり純資産額 979円40銭
1株当たり中間純利益 30円13銭	1株当たり中間純利益 29円21銭	1株当たり当期純利益 33円80銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(百万円)	20,779	19,854	23,659
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	469
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	469
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	20,779	19,854	23,189
普通株式の期中平均株式数 (千株)	689,715	679,750	686,079

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)																																
<p>(株式交換)</p> <p>当社は、平成16年10月6日開催の取締役会において、株式交換により積和不動産㈱、積和不動産関西㈱、積和不動産中部㈱、積和不動産中国㈱、積和不動産九州㈱及び積和不動産東北㈱を当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で各社と株式交換契約書を締結しました。</p> <p>株式交換の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1)株式交換の目的</p> <p>当社グループの積和不動産6社の完全子会社化により、独立会社としての地域特性を生かした独自性を保ちつつ、グループ構成会社としてのシナジーを最大限に高め、もってグループの企業価値の増大を図ることを目的としています。</p> <p>(2)株式交換の日程</p> <p>①株式交換契約書承認株主総会 平成16年12月下旬 (積和不動産各社予定)</p> <p>②株式交換の日 平成17年2月1日(予定)</p> <p>(注)当社は、商法第358条第1項(簡易株式交換)の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく株式交換を行います。</p> <p>(3)株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="183 1131 571 1346"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>株式交換比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 (完全親会社)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>積和不動産㈱ (完全子会社)</td> <td>1.26</td> </tr> <tr> <td>積和不動産関西㈱ (完全子会社)</td> <td>0.47</td> </tr> <tr> <td>積和不動産中部㈱ (完全子会社)</td> <td>0.63</td> </tr> <tr> <td>積和不動産中国㈱ (完全子会社)</td> <td>0.69</td> </tr> <tr> <td>積和不動産九州㈱ (完全子会社)</td> <td>0.61</td> </tr> <tr> <td>積和不動産東北㈱ (完全子会社)</td> <td>620</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1.株式の割当比率</p> <p>積和不動産㈱の株式1株に対して1.26株、積和不動産関西㈱の株式1株に対して0.47株、積和不動産中部㈱の株式1株に対して0.63株、積和不動産中国㈱の株式1株に対して0.69株、積和不動産九州㈱の株式1株に対して0.61株、積和不動産東北㈱の株式1株に対して620株の当社株式を割当交付します。</p> <p>2.株式交換により発行する当社の株式数</p> <p>新株式の発行に代えて、当社の保有する自己株式(普通株式)29,284,101株を割当交付します。なお、当社が保有する積和不動産各社の株式については、割当は行いません。</p> <p>(4)株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金の支払は行いません。</p>	会社名	株式交換比率	当社 (完全親会社)	1	積和不動産㈱ (完全子会社)	1.26	積和不動産関西㈱ (完全子会社)	0.47	積和不動産中部㈱ (完全子会社)	0.63	積和不動産中国㈱ (完全子会社)	0.69	積和不動産九州㈱ (完全子会社)	0.61	積和不動産東北㈱ (完全子会社)	620	<p>—————</p>	<p>(株式交換)</p> <p>当社は、平成17年2月1日をもって、積和不動産㈱、積和不動産関西㈱、積和不動産中部㈱、積和不動産中国㈱、積和不動産九州㈱及び積和不動産東北㈱を当社の完全子会社とする株式交換を実施しました。</p> <p>(1)株式交換の目的</p> <p>当社グループ企業である積和不動産6社の完全子会社化により、独立会社としての地域特性を生かした独自性を保ちつつ、グループ構成会社としてのシナジーを最大限に高め、もってグループの企業価値の増大を図ることを目的としています。</p> <p>(2)株式交換の方法及び内容</p> <p>当社は商法第358条第1項の定めに基づく簡易株式交換を平成17年2月1日をもって行い、当社は積和不動産㈱、積和不動産関西㈱、積和不動産中部㈱、積和不動産中国㈱、積和不動産九州㈱及び積和不動産東北㈱の完全親会社となりました。</p> <p>①株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="1021 974 1393 1189"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>株式交換比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 (完全親会社)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>積和不動産㈱ (完全子会社)</td> <td>1.26</td> </tr> <tr> <td>積和不動産関西㈱ (完全子会社)</td> <td>0.47</td> </tr> <tr> <td>積和不動産中部㈱ (完全子会社)</td> <td>0.63</td> </tr> <tr> <td>積和不動産中国㈱ (完全子会社)</td> <td>0.69</td> </tr> <tr> <td>積和不動産九州㈱ (完全子会社)</td> <td>0.61</td> </tr> <tr> <td>積和不動産東北㈱ (完全子会社)</td> <td>620</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)株式の割当比率</p> <p>積和不動産㈱の株式1株に対して1.26株、積和不動産関西㈱の株式1株に対して0.47株、積和不動産中部㈱の株式1株に対して0.63株、積和不動産中国㈱の株式1株に対して0.69株、積和不動産九州㈱の株式1株に対して0.61株、積和不動産東北㈱の株式1株に対して620株の当社株式を割当交付しました。</p> <p>②株式交換により交付した当社の株式数</p> <p>新株式の発行に代えて、当社の保有する自己株式(普通株式)29,284,101株を割当交付しました。なお、当社が保有する積和不動産各社の株式については、割当は行いませんでした。</p> <p>③株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金の支払は行いませんでした。</p>	会社名	株式交換比率	当社 (完全親会社)	1	積和不動産㈱ (完全子会社)	1.26	積和不動産関西㈱ (完全子会社)	0.47	積和不動産中部㈱ (完全子会社)	0.63	積和不動産中国㈱ (完全子会社)	0.69	積和不動産九州㈱ (完全子会社)	0.61	積和不動産東北㈱ (完全子会社)	620
会社名	株式交換比率																																	
当社 (完全親会社)	1																																	
積和不動産㈱ (完全子会社)	1.26																																	
積和不動産関西㈱ (完全子会社)	0.47																																	
積和不動産中部㈱ (完全子会社)	0.63																																	
積和不動産中国㈱ (完全子会社)	0.69																																	
積和不動産九州㈱ (完全子会社)	0.61																																	
積和不動産東北㈱ (完全子会社)	620																																	
会社名	株式交換比率																																	
当社 (完全親会社)	1																																	
積和不動産㈱ (完全子会社)	1.26																																	
積和不動産関西㈱ (完全子会社)	0.47																																	
積和不動産中部㈱ (完全子会社)	0.63																																	
積和不動産中国㈱ (完全子会社)	0.69																																	
積和不動産九州㈱ (完全子会社)	0.61																																	
積和不動産東北㈱ (完全子会社)	620																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>(自己株式の買い受け)</p> <p>当社は、平成16年10月 6日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議しました。</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 6,000,000株(上限)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 7,200百万円(上限)</p> <p>(4)自己株式の買受けの日程 平成16年10月13日から 平成16年11月18日</p>	<p>————</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成17年 4月14日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、その決議に基づき、自己株式の取得を行いました。</p> <p>(1)取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得の方法 名古屋証券取引所における「自己株式の立会外買付制度」</p> <p>(3)取得した株式の数 40,000,000株</p> <p>(4)取得価額 44,680百万円</p> <p>(5)取得日 平成17年 4月15日</p>
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社が加入する積水ハウス厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 9月 1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受けました。この結果、当連結会計年度の損益に与える影響額は41,092百万円(特別利益)と見込まれます。</p>	<p>————</p>	<p>————</p>

(2) 【その他】

① 中間連結会計期間末後の状況

該当事項はありません。

② 当中間連結会計期間において、営業その他に関し重要な訴訟事件等はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年1月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金預金		119,105		35,716		110,650			
2 受取手形	※1	210		691		628			
3 完成工事未収入金		80,130		78,024		75,385			
4 不動産事業売掛金		5,020		4,029		3,331			
5 有価証券		1,399		—		—			
6 未成工事支出金		42,530		39,286		46,077			
7 分譲用建物		39,836		57,037		53,152			
8 分譲用土地	※2	180,368		229,149		196,067			
9 未成分譲用土地		32,649		46,630		43,696			
10 その他のたな卸資産		4,252		4,968		4,537			
11 前渡金		1,068		2,047		1,987			
12 繰延税金資産		45,115		61,300		66,477			
13 その他の流動資産		22,712		24,122		21,780			
14 貸倒引当金		△1,302		△1,032		△1,103			
流動資産合計			573,095	56.4		581,972	62.8	622,669	63.0
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物		89,602		60,920		60,646			
(2) 土地	※3	100,446		66,370		61,559			
(3) その他の 有形固定資産		22,500		21,169		20,660			
有形固定資産合計	※4	212,549		148,461		142,867			
2 無形固定資産		3,836		4,009		3,925			
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		104,096		82,943		112,793			
(2) 長期貸付金		75,670		56,593		74,479			
(3) 繰延税金資産		30,816		10,507		14,330			
(4) その他の 投資その他の資産		43,803		56,937		45,112			
(5) 関係会社投資評価 引当金		△682		△682		△682			
(6) 貸倒引当金		△26,343		△14,304		△26,675			
投資その他の 資産合計		227,362		191,995		219,359			
固定資産合計			443,747	43.6		344,466	37.2	366,151	37.0
資産合計			1,016,843	100.0		926,438	100.0	988,821	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		54,385		55,066		59,736		
2 買掛金		41,890		42,257		39,144		
3 工事未払金		53,603		49,001		52,085		
4 一年以内に償還 予定の社債		30,000		—		30,000		
5 一年以内に返済 予定の長期借入金		1		—		—		
6 未払法人税等		505		997		14,719		
7 未成工事受入金		59,714		61,384		62,059		
8 賞与引当金		11,008		10,162		14,262		
9 完成工事補償引当金		1,884		1,795		1,896		
10 その他の流動負債		55,959		62,138		54,279		
流動負債合計			308,951 30.4		282,803 30.5		328,183 33.2	
II 固定負債								
1 長期借入金		1		—		—		
2 預り敷金及び保証金 ※5		8,732		7,788		9,131		
3 退職給付引当金		63,357		23,711		24,090		
4 役員退職慰労引当金		615		789		708		
5 日本国際博覧会 出展引当金		140		—		175		
6 その他の固定負債		523		—		1,142		
固定負債合計			73,369 7.2		32,289 3.5		35,248 3.6	
負債合計			382,321 37.6		315,093 34.0		363,431 36.8	
(資本の部)								
I 資本金			186,554 18.3		186,554 20.1		186,554 18.9	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		237,522		242,307		237,522		
2 その他資本剰余金		1		—		2		
資本剰余金合計			237,523 23.3		242,307 26.2		237,524 24.0	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		23,128		23,128		23,128		
2 任意積立金		175,300		177,300		175,300		
3 中間(当期) 未処分利益		25,903		18,592		20,205		
利益剰余金合計			224,332 22.1		219,020 23.7		218,634 22.1	
IV その他有価証券 評価差額金			10,813 1.1		11,486 1.2		13,217 1.3	
V 自己株式			△24,701 △2.4		△48,023 △5.2		△30,540 △3.1	
資本合計			634,521 62.4		611,345 66.0		625,390 63.2	
負債・資本合計			1,016,843 100.0		926,438 100.0		988,821 100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 完成工事高		446,595	100.0	440,897	100.0	900,368	100.0	
II 完成工事原価		343,002	76.8	346,694	78.6	695,148	77.2	
完成工事総利益		103,593	23.2	94,202	21.4	205,220	22.8	
III 不動産事業売上高		92,497	100.0	120,036	100.0	185,810	100.0	
IV 不動産事業売上原価		82,399	89.1	103,252	86.0	164,873	88.7	
不動産事業 売上総利益		10,097	10.9	16,783	14.0	20,937	11.3	
売上高合計		539,093	100.0	560,933	100.0	1,086,179	100.0	
売上原価合計		425,402	78.9	449,947	80.2	860,022	79.2	
売上総利益			113,691	21.1	110,985	19.8	226,157	20.8
V 販売費及び一般管理費	※1		81,912	15.2	83,261	14.9	165,267	15.2
営業利益			31,778	5.9	27,723	4.9	60,889	5.6
VI 営業外収益								
1 受取利息及び配当金		2,445		2,891		4,101		
2 その他の営業外収益		703		1,604		1,841		
営業外収益合計			3,148	0.6	4,496	0.8	5,942	0.5
VII 営業外費用								
1 支払利息		46		15		66		
2 社債利息		269		99		468		
3 その他の営業外費用		1,633		2,059		3,858		
営業外費用合計			1,948	0.4	2,174	0.4	4,393	0.4
経常利益			32,978	6.1	30,046	5.3	62,439	5.7
VIII 特別利益	※2		4,699	0.9	396	0.1	42,373	3.9
IX 特別損失	※3		4,540	0.8	4,548	0.8	63,113	5.8
税引前中間(当期) 純利益			33,136	6.2	25,894	4.6	41,699	3.8
法人税、住民税 及び事業税		275		240		14,873		
法人税等調整額		13,840		10,169		7,334		
法人税等合計			14,115	2.7	10,409	1.8	22,207	2.0
中間(当期)純利益			19,021	3.5	15,485	2.8	19,492	1.8
前期繰越利益			6,881		11,931		6,881	
自己株式処分差損			—		8,824		—	
中間配当額			—		—		6,168	
中間(当期) 未処分利益			25,903		18,592		20,205	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地、未成分譲用土地 個別法に基づく原価法</p> <p>②その他のたな卸資産 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しています。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地、未成分譲用土地 同左</p> <p>②その他のたな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地、未成分譲用土地 同左</p> <p>②その他のたな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>
<p>(2)関係会社投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を勘案して計上しています。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(4)完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の完成工事及び分譲建物に係る補修費等の実績を基準として計上しています。 (会計処理方法の変更) 従来、建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、完成工事補償引当金として中間会計期間末に至る一年間の保証責任が伴う完成工事高の1/1000及び不動産事業売上高のうち、建物部分にかかる売上高の1/1000を計上していましたが、当中間会計期間より、過去の完成工事及び分譲建物に係る補修費等の実績を基準として計上する方法に変更しました。この変更は、高い顧客満足の実現を目指していく中で、補修・点検等に関する情報を基に、補修サービス費用の見積額を合理的に算定することが可能となったことから、期間損益のより一層の適正化を図るため行ったものです。この変更により、従来の方法に比べ、「売上総利益」、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前中間純利益」はそれぞれ918百万円減少しています。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。また、過去勤務債務については、5年による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(2)関係会社投資評価引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の完成工事及び分譲建物に係る補修費等の実績を基準として計上しています。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。また、過去勤務債務については、5年による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(2)関係会社投資評価引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(4)完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の完成工事及び分譲建物に係る補修費等の実績を基準として計上しています。 (会計処理方法の変更) 従来、建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、完成工事補償引当金として事業年度末に至る一年間の保証責任が伴う完成工事高の1/1000及び不動産事業売上高のうち、建物部分にかかる売上高の1/1000を計上していましたが、当事業年度より、過去の完成工事及び分譲建物に係る補修費等の実績を基準として計上する方法に変更しました。この変更は、高い顧客満足の実現を目指していく中で、補修・点検等に関する情報を基に、補償サービス費用の見積額を合理的に算定することが可能となったことから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものです。この変更により、従来の方法に比べ、「売上総利益」、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ924百万円減少しています。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しています。なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。また、過去勤務債務については、5年による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしています。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>
<p>(追加情報) 厚生年金基金の代行返上 当社の加入する積水ハウス厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月28日厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、当中間会計期間末において測定された返還相当額(40,637百万円)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる代行返上益の見込額は、37,997百万円になります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職に際し支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間会計期間末現在の要支給額を計上しています。</p> <p>(7) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会への出展に要する費用に充てるため、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(追加情報) 厚生年金基金の代行返上 当社の加入する積水ハウス厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け、当事業年度に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 この結果、当事業年度において特別利益として37,668百万円計上しています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職に際し支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しています。</p> <p>(7) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会への出展に要する費用に充てるため、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①運用目的債券をヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段としています。 ②外貨建金銭債務及び予定取引をヘッジ対象として、為替予約取引をヘッジ手段としています。</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替及び金利等の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っています。なお、為替予約取引は輸入取引高の範囲内に限定しており、また、金利スワップ取引の想定元本は運用目的債券並びに有利子負債総額の範囲内に限定しています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しています。ただし、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用としています。また、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、消費税等未払額を流動負債の「その他の流動負債」に含めて計上しています。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債務及び予定取引をヘッジ対象として、為替予約をヘッジ手段としています。</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っています。なお、為替予約取引は輸入取引高の範囲内に限定しています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①運用目的債券をヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段としています。 ②外貨建金銭債務及び予定取引をヘッジ対象として、為替予約取引をヘッジ手段としています。</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替及び金利等の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っています。なお、為替予約取引は輸入取引高の範囲内に限定しており、また、金利スワップ取引の想定元本は運用目的債券並びに有利子負債総額の範囲内に限定しています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しています。ただし、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としています。</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が当事業年度に係る財務諸表から適用可能となったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。</p> <p>この結果、当事業年度において特別損失として51,144百万円計上しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

		前中間会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)	前事業年度末 (平成17年1月31日)	
1	※4	有形固定資産減価償却累計額 136,751百万円	有形固定資産減価償却累計額 125,582百万円	有形固定資産減価償却累計額 123,199百万円	
2	※2	担保に供している資産		担保に供している資産	
	※3	有形固定資産		たな卸資産	
	※5	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
		土地	27,036	分譲用土地	6,449
	計	27,036	計	6,449	
	対応する債務		対応する債務		
	保証債務	639	預り敷金及び保証金	2,065	
	預り敷金及び保証金	2,970		2,931	
3		偶発債務 (1) 取引先の銀行借入に対する物上保証 (株)日本住情報交流センター 639百万円 (2) 取引先の銀行借入に対する債務保証 取引先(1社) 3百万円 (3) 住宅ローン利用による「セキスイハウス」購入者のために金融機関に対する保証をしており、保証残高は74,918百万円(6,086件)です。	偶発債務 住宅ローン利用による「セキスイハウス」購入者のために金融機関に対する保証をしており、保証残高は84,901百万円(5,949件)です。	偶発債務 (1) 取引先の銀行借入に対する債務保証 その他(1社) 2百万円 (2) 住宅ローン利用による「セキスイハウス」購入者のために金融機関に対する保証をしており、保証残高は66,745百万円(5,282件)です。	
4	※1	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれています。 受取手形 5百万円	同左 受取手形 6百万円	—	

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)
1 ※1	減価償却額 有形固定資産 4,164百万円 無形固定資産 374百万円 計 4,539百万円	減価償却額 有形固定資産 3,577百万円 無形固定資産 375百万円 計 3,953百万円	減価償却額 有形固定資産 8,675百万円 無形固定資産 749百万円 計 9,424百万円
2 ※2	—	—	特別利益のうち重要なもの 厚生年金基金 37,668百万円 代行返上益
3 ※3	—	—	特別損失のうち重要なもの 減損損失 51,144百万円

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)																																																												
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>34,897</td> <td>21,236</td> <td>13,661</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>7,020</td> <td>5,382</td> <td>1,638</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,532</td> <td>1,136</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,450</td> <td>27,755</td> <td>15,695</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	34,897	21,236	13,661	その他の有形固定資産	7,020	5,382	1,638	無形固定資産	1,532	1,136	395	合計	43,450	27,755	15,695	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>36,739</td> <td>21,467</td> <td>15,272</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>6,253</td> <td>4,698</td> <td>1,554</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,067</td> <td>614</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,060</td> <td>26,780</td> <td>17,280</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	36,739	21,467	15,272	その他の有形固定資産	6,253	4,698	1,554	無形固定資産	1,067	614	452	合計	44,060	26,780	17,280	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>35,659</td> <td>21,945</td> <td>13,713</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>6,239</td> <td>4,612</td> <td>1,626</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,125</td> <td>752</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,024</td> <td>27,310</td> <td>15,714</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	35,659	21,945	13,713	その他の有形固定資産	6,239	4,612	1,626	無形固定資産	1,125	752	373	合計	43,024	27,310	15,714
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
建物	34,897	21,236	13,661																																																												
その他の有形固定資産	7,020	5,382	1,638																																																												
無形固定資産	1,532	1,136	395																																																												
合計	43,450	27,755	15,695																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
建物	36,739	21,467	15,272																																																												
その他の有形固定資産	6,253	4,698	1,554																																																												
無形固定資産	1,067	614	452																																																												
合計	44,060	26,780	17,280																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
建物	35,659	21,945	13,713																																																												
その他の有形固定資産	6,239	4,612	1,626																																																												
無形固定資産	1,125	752	373																																																												
合計	43,024	27,310	15,714																																																												
	(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除して算定しています。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,119百万円 1年超 10,326 合計 16,445 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、利息相当額を控除して算定しています。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,577百万円 減価償却費相当額 3,637百万円 支払利息相当額 160百万円	(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除して算定しています。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,524百万円 1年超 12,038 合計 18,563 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、利息相当額を控除して算定しています。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,315百万円 減価償却費相当額 3,109百万円 支払利息相当額 142百万円	(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除して算定しています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,087百万円 1年超 10,395 合計 16,482 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して算定しています。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,956百万円 減価償却費相当額 6,840百万円 支払利息相当額 309百万円																																																												

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、 残存価額を零とする定額法によ り算定しています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては利息法によっています。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありませんので、項目等の 記載は省略しています。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>																		
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> </tr> </table>	1年内	10百万円	1年超	23	合計	34	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </table>	1年内	11百万円	1年超	19	合計	31	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table>	1年内	9百万円	1年超	19	合計	29
1年内	10百万円																			
1年超	23																			
合計	34																			
1年内	11百万円																			
1年超	19																			
合計	31																			
1年内	9百万円																			
1年超	19																			
合計	29																			

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成16年7月31日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,973	26,247	22,274

当中間会計期間末(平成17年7月31日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	708	978	269

前事業年度末(平成17年1月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	708	853	144

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1株当たり純資産額 925円72銭	1株当たり純資産額 917円30銭	1株当たり純資産額 919円45銭
1株当たり中間純利益 27円58銭	1株当たり中間純利益 22円78銭	1株当たり当期純利益 28円19銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(百万円)	19,021	15,485	19,492
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	154
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	154
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	19,021	15,485	19,338
普通株式の期中平均株式数 (千株)	689,715	679,872	686,079

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)																																
<p>(株式交換) 当社は、平成16年10月6日開催の取締役会において、株式交換により積和不動産㈱、積和不動産関西㈱、積和不動産中部㈱、積和不動産中国㈱、積和不動産九州㈱及び積和不動産東北㈱を当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で各社と株式交換契約書を締結しました。 株式交換の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1)株式交換の目的 当社グループの積和不動産6社の完全子会社化により、独立会社としての地域特性を生かした独自性を保ちつつ、グループ構成会社としてのシナジーを最大限に高め、もってグループの企業価値の増大を図ることを目的としています。</p> <p>(2)株式交換の日程 ①株式交換契約書承認株主総会 平成16年12月下旬 (積和不動産各社予定) ②株式交換の日 平成17年2月1日(予定) (注)当社は、商法第358条第1項(簡易株式交換)の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく株式交換を行います。</p> <p>(3)株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="183 1160 571 1373"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>株式交換比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 (完全親会社)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>積和不動産㈱ (完全子会社)</td> <td>1.26</td> </tr> <tr> <td>積和不動産関西㈱ (完全子会社)</td> <td>0.47</td> </tr> <tr> <td>積和不動産中部㈱ (完全子会社)</td> <td>0.63</td> </tr> <tr> <td>積和不動産中国㈱ (完全子会社)</td> <td>0.69</td> </tr> <tr> <td>積和不動産九州㈱ (完全子会社)</td> <td>0.61</td> </tr> <tr> <td>積和不動産東北㈱ (完全子会社)</td> <td>620</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1.株式の割当比率 積和不動産㈱の株式1株に対して1.26株、積和不動産関西㈱の株式1株に対して0.47株、積和不動産中部㈱の株式1株に対して0.63株、積和不動産中国㈱の株式1株に対して0.69株、積和不動産九州㈱の株式1株に対して0.61株、積和不動産東北㈱の株式1株に対して620株の当社株式を割当交付します。</p> <p>2.株式交換により発行する当社の株式数 新株式の発行に代えて、当社の保有する自己株式(普通株式)29,284,101株を割当交付します。なお、当社が保有する積和不動産各社の株式については、割当は行いません。</p> <p>(4)株式交換交付金 株式交換交付金の支払は行いません。</p>	会社名	株式交換比率	当社 (完全親会社)	1	積和不動産㈱ (完全子会社)	1.26	積和不動産関西㈱ (完全子会社)	0.47	積和不動産中部㈱ (完全子会社)	0.63	積和不動産中国㈱ (完全子会社)	0.69	積和不動産九州㈱ (完全子会社)	0.61	積和不動産東北㈱ (完全子会社)	620	<p>—————</p>	<p>(株式交換) 当社は、平成17年2月1日をもって、積和不動産㈱、積和不動産関西㈱、積和不動産中部㈱、積和不動産中国㈱、積和不動産九州㈱及び積和不動産東北㈱を当社の完全子会社とする株式交換を実施しました。 この株式交換により、当社が保有する自己株式29,284,101株を割当交付し、自己株式及び利益剰余金がそれぞれ30,446百万円、8,826百万円減少し、資本準備金が4,785百万円増加しています。</p> <p>(1)株式交換の目的 当社グループ企業である積和不動産6社の完全子会社化により、独立会社としての地域特性を生かした独自性を保ちつつ、グループ構成会社としてのシナジーを最大限に高め、もってグループの企業価値の増大を図ることを目的としています。</p> <p>(2)株式交換の方法及び内容 当社は商法第358条第1項の定めに基づく簡易株式交換を平成17年2月1日をもって行い、当社は積和不動産㈱、積和不動産関西㈱、積和不動産中部㈱、積和不動産中国㈱、積和不動産九州㈱及び積和不動産東北㈱の完全親会社となりました。</p> <p>①株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="1023 1131 1407 1344"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>株式交換比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 (完全親会社)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>積和不動産㈱ (完全子会社)</td> <td>1.26</td> </tr> <tr> <td>積和不動産関西㈱ (完全子会社)</td> <td>0.47</td> </tr> <tr> <td>積和不動産中部㈱ (完全子会社)</td> <td>0.63</td> </tr> <tr> <td>積和不動産中国㈱ (完全子会社)</td> <td>0.69</td> </tr> <tr> <td>積和不動産九州㈱ (完全子会社)</td> <td>0.61</td> </tr> <tr> <td>積和不動産東北㈱ (完全子会社)</td> <td>620</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)株式の割当比率 積和不動産㈱の株式1株に対して1.26株、積和不動産関西㈱の株式1株に対して0.47株、積和不動産中部㈱の株式1株に対して0.63株、積和不動産中国㈱の株式1株に対して0.69株、積和不動産九州㈱の株式1株に対して0.61株、積和不動産東北㈱の株式1株に対して620株の当社株式を割当交付しました。</p> <p>②株式交換により交付した当社の株式数 新株式の発行に代えて、当社の保有する自己株式(普通株式)29,284,101株を割当交付しました。なお、当社が保有する積和不動産各社の株式については、割当は行いませんでした。</p> <p>③株式交換交付金 株式交換交付金の支払は行いませんでした。</p>	会社名	株式交換比率	当社 (完全親会社)	1	積和不動産㈱ (完全子会社)	1.26	積和不動産関西㈱ (完全子会社)	0.47	積和不動産中部㈱ (完全子会社)	0.63	積和不動産中国㈱ (完全子会社)	0.69	積和不動産九州㈱ (完全子会社)	0.61	積和不動産東北㈱ (完全子会社)	620
会社名	株式交換比率																																	
当社 (完全親会社)	1																																	
積和不動産㈱ (完全子会社)	1.26																																	
積和不動産関西㈱ (完全子会社)	0.47																																	
積和不動産中部㈱ (完全子会社)	0.63																																	
積和不動産中国㈱ (完全子会社)	0.69																																	
積和不動産九州㈱ (完全子会社)	0.61																																	
積和不動産東北㈱ (完全子会社)	620																																	
会社名	株式交換比率																																	
当社 (完全親会社)	1																																	
積和不動産㈱ (完全子会社)	1.26																																	
積和不動産関西㈱ (完全子会社)	0.47																																	
積和不動産中部㈱ (完全子会社)	0.63																																	
積和不動産中国㈱ (完全子会社)	0.69																																	
積和不動産九州㈱ (完全子会社)	0.61																																	
積和不動産東北㈱ (完全子会社)	620																																	

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>
<p>(自己株式の買い受け) 当社は、平成16年10月 6日開催の取締役会において、商法第211条の 3第 1項第 2号の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議しました。</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 6,000,000株(上限)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 7,200百万円(上限)</p> <p>(4)自己株式の買受けの日程 平成16年10月13日から 平成16年11月18日</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式の取得) 当社は、平成17年 4月14日開催の取締役会において、商法第211条の 3第 1項第 2号の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、その決議に基づき、自己株式の取得を行いました。</p> <p>(1)取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得の方法 名古屋証券取引所における「自己株式の立会外買付制度」</p> <p>(3)取得した株式の数 40,000,000株</p> <p>(4)取得価額 44,680百万円</p> <p>(5)取得日 平成17年 4月15日</p>
<p>(リフォーム事業の会社分割) 当社は、平成16年10月 6日開催の取締役会において、当社のリフォーム事業を会社分割し、積水ハウスリフォーム株式会社(当社100%出資)に承継することを決議しました。</p> <p>(1)分割の目的 当社は、従来よりリフォーム事業の強化を図るべく、その営業拠点の拡充と人員の増強を進めてきました。しかし、当社の主力事業である住宅請負事業に比し、営業体制や施工体制、収益構造の異なる同事業については独立した経営体制を構築する必要があり、それらを円滑に進めるため、同事業を当社より分割し、当社の100%子会社である積水ハウスリフォーム株式会社に承継することを決議しました。</p> <p>(2)分割の日程 分割の日 平成17年 2月 1日(予定) 分割登記 平成17年 2月 1日(予定)</p>	<p>—————</p>	<p>(リフォーム事業の会社分割) 当社は、平成17年 2月 1日をもって当社のリフォーム事業を会社分割し、積水ハウスリフォーム株式会社(当社100%出資)に承継しました。</p> <p>(1)分割の目的 当社は、従来よりリフォーム事業の強化を図るべく、その営業拠点の拡充と人員の増強を進めてきました。しかし、当社の主力事業である住宅請負事業に比し、営業体制や施工体制、収益構造の異なる同事業については独立した経営体制を構築する必要があり、それらを円滑に進めるため、同事業を当社より分割し、当社の100%子会社である積水ハウスリフォーム株式会社に承継しました。</p> <p>(2)分割の日程 分割の日 平成17年 2月 1日 分割登記 平成17年 2月 1日</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																																																
<p>(3)分割方式 当社を分割会社とし、積水ハウスリフォーム株式会社を承継会社とする分社型簡易吸収分割(予定)</p> <p>(4)承継会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="183 461 572 902"> <tr><td>①商号</td><td>積水ハウスリフォーム株式会社</td></tr> <tr><td>②事業内容</td><td>住宅リフォームの設計・施工及び請負並びにそれらに関連する事業</td></tr> <tr><td>③設立年月日</td><td>平成16年 9月17日</td></tr> <tr><td>④本店所在地</td><td>大阪市北区大淀中一丁目1番90号</td></tr> <tr><td>⑤代表者</td><td>代表取締役社長 構 哲宏</td></tr> <tr><td>⑥資本金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>⑦発行済株式数</td><td>普通株式 2,000株</td></tr> <tr><td>⑧株主資本</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>⑨総資産</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>⑩決算期</td><td>1月31日</td></tr> </table>	①商号	積水ハウスリフォーム株式会社	②事業内容	住宅リフォームの設計・施工及び請負並びにそれらに関連する事業	③設立年月日	平成16年 9月17日	④本店所在地	大阪市北区大淀中一丁目1番90号	⑤代表者	代表取締役社長 構 哲宏	⑥資本金	100百万円	⑦発行済株式数	普通株式 2,000株	⑧株主資本	100百万円	⑨総資産	100百万円	⑩決算期	1月31日	<p>—————</p>	<p>(3)分割方式 当社を分割会社とし、積水ハウスリフォーム株式会社を承継会社とする分社型簡易吸収分割</p> <p>(4)承継会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="1021 461 1404 837"> <tr><td>①商号</td><td>積水ハウスリフォーム株式会社</td></tr> <tr><td>②事業内容</td><td>住宅リフォームの設計・施工及び請負並びにそれらに関連する事業</td></tr> <tr><td>③設立年月日</td><td>平成16年 9月17日</td></tr> <tr><td>④本店所在地</td><td>大阪市北区大淀中一丁目1番90号</td></tr> <tr><td>⑤代表者</td><td>代表取締役社長 構 哲宏</td></tr> <tr><td>⑥資本金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>⑦発行済株式数</td><td>普通株式 2,000株</td></tr> <tr><td>⑧決算期</td><td>1月31日</td></tr> </table> <p>(5)承継された資産・負債の状況等 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1021 896 1404 1088"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>I 流動資産</td> <td>3,914</td> <td>I 流動負債</td> <td>3,170</td> </tr> <tr> <td>II 固定資産</td> <td>210</td> <td>II 固定負債</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>3,175</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>差引</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>4,124</td> <td>正味財産</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	①商号	積水ハウスリフォーム株式会社	②事業内容	住宅リフォームの設計・施工及び請負並びにそれらに関連する事業	③設立年月日	平成16年 9月17日	④本店所在地	大阪市北区大淀中一丁目1番90号	⑤代表者	代表取締役社長 構 哲宏	⑥資本金	100百万円	⑦発行済株式数	普通株式 2,000株	⑧決算期	1月31日	科目	金額	科目	金額	(資産の部)		(負債の部)		I 流動資産	3,914	I 流動負債	3,170	II 固定資産	210	II 固定負債	4			負債合計	3,175			差引	949	資産合計	4,124	正味財産	
①商号	積水ハウスリフォーム株式会社																																																																	
②事業内容	住宅リフォームの設計・施工及び請負並びにそれらに関連する事業																																																																	
③設立年月日	平成16年 9月17日																																																																	
④本店所在地	大阪市北区大淀中一丁目1番90号																																																																	
⑤代表者	代表取締役社長 構 哲宏																																																																	
⑥資本金	100百万円																																																																	
⑦発行済株式数	普通株式 2,000株																																																																	
⑧株主資本	100百万円																																																																	
⑨総資産	100百万円																																																																	
⑩決算期	1月31日																																																																	
①商号	積水ハウスリフォーム株式会社																																																																	
②事業内容	住宅リフォームの設計・施工及び請負並びにそれらに関連する事業																																																																	
③設立年月日	平成16年 9月17日																																																																	
④本店所在地	大阪市北区大淀中一丁目1番90号																																																																	
⑤代表者	代表取締役社長 構 哲宏																																																																	
⑥資本金	100百万円																																																																	
⑦発行済株式数	普通株式 2,000株																																																																	
⑧決算期	1月31日																																																																	
科目	金額	科目	金額																																																															
(資産の部)		(負債の部)																																																																
I 流動資産	3,914	I 流動負債	3,170																																																															
II 固定資産	210	II 固定負債	4																																																															
		負債合計	3,175																																																															
		差引	949																																																															
資産合計	4,124	正味財産																																																																
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社が加入する積水ハウス厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 9月 1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受けました。 この結果、当事業年度の損益に与える影響額は37,671百万円(特別利益)と見込まれます。</p>	<p>—————</p>	<p>(子会社の清算にともなう債権放棄) 当社は、平成17年 4月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である神戸六甲アイランド(株)の清算に向け、同社への貸付金の一部(約119億円)について債権放棄を行うことを決議しました。 なお、同社への貸付金に対しては、当該債権放棄相当額について、当事業年度末までに貸倒引当金を計上しています。</p>																																																																

(2) 【その他】

① 当中間会計期間末後の状況

該当事項はありません。

② 当中間会計期間において、営業その他に関し重要な訴訟事件等はありません。

③ 平成17年9月1日開催の取締役会において第55期中間配当金について次のとおり支払うことを決議しました。

中間配当金総額	6,664,627,960円
---------	----------------

1株当たり配当額	10円
----------	-----

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日	平成17年4月28日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第54期)	自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日	平成17年8月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日	平成17年2月15日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年3月15日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月15日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月27日	平成17年5月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月21日

積水ハウス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺 澤 豊 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 嗣 雄 ㊞

関与社員 公認会計士 渡 部 健 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水ハウス株式会社及び連結子会社の平成16年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月6日開催の取締役会において、株式交換により積和不動産株式会社、積和不動産関西株式会社、積和不動産中部株式会社、積和不動産中国株式会社、積和不動産九州株式会社及び積和不動産東北株式会社を完全子会社とすることを決議し、株式交換契約書を締結している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び一部の国内連結子会社が加入する積水ハウス厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月21日

積水ハウス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	寺 澤	豊	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	神 本	満 男	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	高 橋	嗣 雄	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	渡 部	健	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水ハウス株式会社及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月21日

積水ハウス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺 澤 豊 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 嗣 雄 ㊞

関与社員 公認会計士 渡 部 健 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、積水ハウス株式会社の平成16年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月6日開催の取締役会において、株式交換により積和不動産株式会社、積和不動産関西株式会社、積和不動産中部株式会社、積和不動産中国株式会社、積和不動産九州株式会社及び積和不動産東北株式会社を完全子会社とすることを決議し、株式交換契約書を締結している。
 - 重要な後発事象に記載されているとおり、会社が加入する積水ハウス厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けている。
- 会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月21日

積水ハウス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	寺 澤 豊	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	神 本 満 男	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	高 橋 嗣 雄	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	渡 部 健	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的
手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、
中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の
作成基準に準拠して、積水ハウス株式会社の平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する
中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示してい
るものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。